

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年5月25日

【事業年度】 第41期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 直

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 2016年2月 | 2017年2月 | 2018年2月 | 2019年2月 | 2020年2月 |
| 売上高 (千円) | 6,868,230 | 6,803,472 | 6,636,867 | 6,679,900 | 6,618,536 |
| 経常利益 (千円) | 230,065 | 446,923 | 289,962 | 332,403 | 171,997 |
| 当期純利益 (千円) | 55,174 | 94,096 | 136,438 | 120,673 | 49,811 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 555,092 | 555,092 | 555,092 | 555,092 | 555,092 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,551,230 | 5,551,230 | 5,551,230 | 5,551,230 | 5,551,230 |
| 純資産額 (千円) | 3,645,896 | 3,685,289 | 3,641,779 | 3,631,139 | 3,583,348 |
| 総資産額 (千円) | 4,993,604 | 5,060,292 | 5,022,976 | 4,960,080 | 4,913,356 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 657.92 | 665.03 | 692.17 | 690.16 | 681.08 |
| 1株当たり配当額 (円) | 11.00 | 11.00 | 11.00 | 11.00 | 11.00 |
| (1株当たり中間配当額) (円) | (5.50) | (5.50) | (5.50) | (5.50) | (5.50) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 9.95 | 16.98 | 25.58 | 22.93 | 9.46 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.0 | 72.8 | 72.5 | 73.2 | 72.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.5 | 2.6 | 3.7 | 3.3 | 1.4 |
| 株価収益率 (倍) | 52.7 | 35.0 | 26.8 | 25.2 | 48.1 |
| 配当性向 (%) | 110.5 | 64.8 | 43.0 | 48.0 | 116.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 212,420 | 462,421 | 238,937 | 363,141 | 78,471 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 70,947 | 107,712 | 253,461 | 45,226 | 306,049 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 221,971 | 109,650 | 178,108 | 178,095 | 30,109 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 771,466 | 1,016,524 | 823,892 | 963,712 | 706,025 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 206 〔994〕 | 204 〔920〕 | 267 〔838〕 | 263 〔737〕 | 252 〔737〕 |
| 株主総利回り (%) | 91.9 | 106.0 | 123.5 | 107.0 | 87.7 |
| (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | (86.8) | (105.0) | (123.5) | (114.8) | (110.6) |
| 最高株価 (円) | 628 | 652 | 759 | 690 | 647 |
| 最低株価 (円) | 484 | 491 | 549 | 511 | 450 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が1964年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 1980年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 1983年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と
(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 1983年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 1984年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 1987年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 1989年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 1990年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 1990年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 1992年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 1994年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 1995年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、
防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 1995年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併
解消手続開始。
- 1996年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 1997年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 1997年4月 大阪府堺市(2001年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設
立
- 1998年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 1999年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡プラ
ント(工場)を設置
- 1999年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 2000年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 2001年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市の開設
- 2001年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 2002年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(2010年2月に閉鎖)を設置
- 2002年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 2002年9月 佐賀県小城市(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 2004年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(2010年2月に閉
鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(2006年2月に閉鎖)を取得

2004年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
2004年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
2005年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
2005年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
2005年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
2007年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）（2015年2月に閉鎖）を取得
2007年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2008年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2010年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）
に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
2010年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
2011年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
2012年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置
2012年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラント（2019年5月に閉鎖）を設置
2012年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
2013年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得
2013年3月 広島市南区に、東雲プラントを設置
2013年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得
2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場
2013年12月 広島市西区に、中広工場を設置
2015年10月 大阪市大正区に、大正工場（2019年8月に閉鎖）を設置
2016年4月 営業譲受けにより、堺A工場（大阪府堺市）を取得
2019年7月 東京都板橋区に、板橋アネックス工場を設置

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

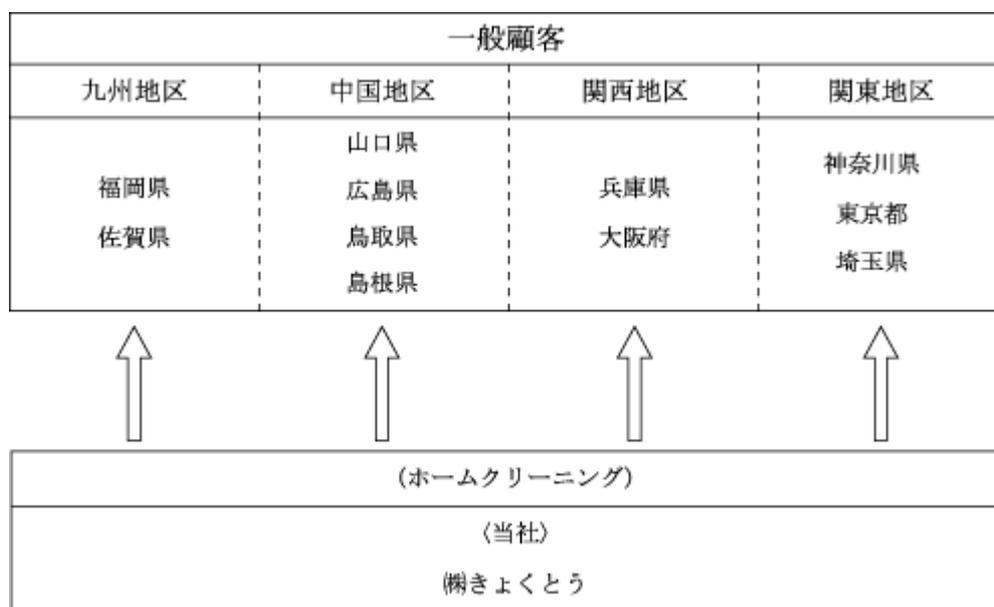
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

| | | |
|-----------|-----------|---|
| ホームクリーニング | ドライクリーニング | ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象) |
| | ランドリー | 木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象) |
| | 商品その他の売上 | 取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費 |

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日日に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(2020年2月29日現在)

| 経営形態 | 営業形態 | 店舗数 |
|------|----------------|-----|
| 直営店 | 一般店 | 53 |
| | マックス店 | 149 |
| | 100円クリーニングショップ | 46 |
| | スリープライスショップ | 25 |
| 準直営店 | 一般店 | 11 |
| | マックス店 | 126 |
| | 100円クリーニングショップ | 55 |
| | スリープライスショップ | 28 |
| 取次店 | 一般店 | 94 |
| | マックス店 | 8 |
| | 100円クリーニングショップ | 6 |
| | スリープライスショップ | - |
| 合計 | | 601 |

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(2名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2020年2月29日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 252 [737] | 44.9 | 10.0 | 3,398,479 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：お客様・営業所・社員間の融和を図り、相互の強い信頼と協調を築き上げる。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための基本方針として

品質の追及

サービスの追及

清潔さの追求

存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

当社は、期初に社長の交代を行い、会長と社長の代表取締役2名体制を採って経営体制を強化しました。

クリーニング業界は、クールビズの浸透や働き方改革でのテレワークの推奨で広がる衣料のカジュアル化などによる需要の減少や人手不足への対応、天候不順による店頭持ち込み機会の減少や消費増税による家庭の支出抑制など、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況に対応するため、着実な成長路線と新事業の可能性を追って、次の課題に取り組んでまいります。

新しいビジョンによる着実な成長路線の追求

業界の活性化と需要喚起に向け、地区別戦略の推進と会員増加対策の徹底で、エリアの拡大と既存エリアの深耕に取り組み、着実に競争力と収益力の向上に繋げていきます。

女性が中心となる運営体制の確立と顧客サービスの充実

女性管理職の比率を高め、中心となって活躍できる組織体制への変革を通して、女性の感性を活かした接客レベルの向上と顧客サービスの充実を図っていきます。

事業拡大に向けた新規ビジネスの創出

ホームクリーニング以外の事業立ち上げに向け、ウェブ会員の募集の他、効果的なインターネット戦略の展開や会社資産の見直し・有効活用等で新規ビジネスの創出に取り組めます。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、1993年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴うリスク

当社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、一部店舗の休業や営業時間短縮等の対策を行っております。加えて、感染回避のための外出自粛や在宅勤務の影響により、お客様の来店回数の減少やビジネスウェアを含めたクリーニング持ち込み点数の減少等、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、先行きの不透明な世界経済や国内人件費の上昇などを背景に、中小企業は景況感に依然慎重な見方を取り、一般消費者のマインドが消費増税により節約志向に回帰してきたところに、2020年2月中旬以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響が個人消費に打撃を与えるのが必至の状況です。

当クリーニング業界におきましても、クールビズの浸透や働き方改革でのテレワークの推奨で広がる衣料のカジュアル化などによる需要の減少や人手不足への対応など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、期初より社長交代を行い、会長と社長の2名の代表取締役を置く経営体制で、お客様の利便性と満足度の向上に取り組みました。

営業面においては、2019年3月1日より新商材として「スニーカークリーニング」をスタートし、全国の主要工場に専用の水洗機・乾燥機を配備しました。2019年5月16日には、事業の一部譲受けにより東京23区内に19店舗、埼玉県新座市に1店舗を取得し、これら取得店舗からの持ち込みに対応するため、2019年7月1日に当社板橋プラントの2階に生産拠点として「板橋アネックス」工場を設営しました。2019年10月1日にはM&A第2弾として、同地区に更に4店舗を取得し、関東の営業基盤を強化しました。また、店舗の定休日や営業時間外に仕上り品のお引き取りが可能な「無人お渡しシステム」は設置台数が当事業年度末で35店舗（前事業年度末に比べて13店舗の増加）となり、11月には、店頭の「お預り」と「お引き取り」の両方に対応できる「無人受付システム」の試験導入を始めました。更に、キャッシュレス決済ができる店舗は500店を超えました。また、年明けから1月末にかけては、全店一斉に福袋セールを実施し、お客様にご好評をいただきました。

その一方で、事業の効率化のため、2019年6月1日に広島県の尾道プラントにおける生産と同プラントが管轄する店舗を福山プラントに統合し、2019年9月1日に大阪市の大正工場の生産と同工場が管轄する店舗を住之江工場に統合しました。

店舗政策では、新規店として先に述べた事業の一部譲受けを含め35店舗をオープンし、8年ぶりに一新した看板デザインを入れて47店舗をリニューアルしました。その一方で、不採算店や取次店オーナーの高齢化などにより72店舗を閉鎖し、スクラップ&ビルドを進めた結果、当事業年度末の店舗数は601店舗（前事業年度末に比べて37店舗の減少）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、諸々の施策に取り組みましたが、暖冬の影響で重衣料の入荷が少なかったこと、春場の最需要期に超大型連休へ家計支出が流れたこと、また、夏場から天候不順や記録的な台風続きで店頭持ち込み機会を失ったこと、消費増税による家庭の支出抑制、新型コロナウイルス感染回避のための外出自粛などの影響も加わり、売上高は6,618,536千円と前事業年度と比べ61,364千円（0.9%）の減収となりました。

利益につきましては、売上高の減少と前述の投資費用と不採算店の閉鎖や工場・プラントの統合に伴う一時費用や人件費が増加したことなどにより、営業利益は81,031千円と前事業年度と比べ140,393千円（63.4%）の減益、経常利益は171,997千円と前事業年度と比べ160,406千円（48.3%）の減益となりました。

当期純利益は、特別損失として、当社の保有する固定資産のうち収益性の低下が見られた工場について減損損失26,581千円を計上し、加えて、当社の保有する投資有価証券の一部について取得価額に比べて時価が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損19,790千円を計上した結果、49,811千円と前事業年度に比べ70,861千円（58.7%）の減益となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,076,899千円で、前事業年度末に比べて152,250千円減少しております。これは、主として売掛金が37,577千円増加したものの、現金及び預金が257,686千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,836,456千円で、前事業年度末に比べて105,526千円増加しております。これは、主として投資その他の資産が71,604千円減少したものの、無形固定資産が126,749千円、有形固定資産が50,380千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は744,883千円で、前事業年度末に比べて5,767千円増加しております。これは、主として未払法人税等が59,700千円減少したものの、未払金が30,653千円、1年内返済予定の長期借入金が30,000千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は585,124千円で、前事業年度末に比べて4,700千円減少しております。これは、主として長期借入金が21,829千円増加したものの、リース債務が18,107千円、資産除去債務が7,496千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,583,348千円で、前事業年度末に比べて47,791千円減少しております。これは、主として評価・換算差額等が39,714千円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ257,686千円(26.7%)減少し、当事業年度末には706,025千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78,471千円(前事業年度比78.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益118,847千円、減価償却費93,702千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額111,026千円、その他の資産の増加額67,991千円、売上債権の増加額37,577千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は306,049千円(前事業年度比576.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円であり、支出の主な内訳は、事業譲受による支出198,328千円、有形固定資産の取得による支出146,996千円、定期性預金の預入による支出60,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,109千円(前事業年度比83.1%減)となりました。

収入は、長期借入れによる収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出98,171千円、配当金の支払額57,990千円であります。

経営成績の分析

当社は、経営成績の達成状況を判断するための客観的な経営指標として、「第2事業の状況 1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2)目標とする経営指標」に記載の指標及び2021年2月期通期業績予想として、売上高6,800,000千円(前事業年度比2.7%増)、営業利益110,000千円(前事業年度比35.7%増)、経常利益200,000千円(前事業年度比16.3%増)(経常利益率2.9%)、当期純利益125,000千円(前事業年度比150.9%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績に与える影響につきましては、現時点において合理的に算出することが困難なため業績予想に織り込んでおりません。

当事業年度においては、目標とする経営指標である売上高伸長率5%及び経常利益率8%に対し、売上高6,618,536千円(前事業年度比0.9%減)、営業利益81,031千円(前事業年度比63.4%減)、経常利益171,997千円(前事業年度比48.3%減)(経常利益率2.6%)、当期純利益49,811千円(前事業年度比58.7%減)となりました。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

| 品目 | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) (千円) | 前事業年度比(%) |
|-----------|--|-----------|
| ドライクリーニング | 4,733,376 | 99.5 |
| ランドリー | 1,719,292 | 97.3 |
| 合計 | 6,452,668 | 98.9 |

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

c 販売実績

(品目別売上実績)

| 品目 | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) (千円) | 前事業年度比(%) |
|-----------|--|-----------|
| ドライクリーニング | 4,733,376 | 99.5 |
| ランドリー | 1,719,292 | 97.3 |
| 小計 | 6,452,668 | 98.9 |
| 商品その他の売上 | 165,867 | 105.0 |
| 合計 | 6,618,536 | 99.1 |

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

(営業形態別売上実績)

| 営業形態 | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | | |
|----------------|--|-----------|-----------|
| | 店舗数 | 売上高(千円) | 前事業年度比(%) |
| 一般店 | 158(5) | 823,635 | 113.0 |
| マックス店 | 283(21) | 3,493,930 | 98.1 |
| 100円クリーニングショップ | 107(6) | 1,506,858 | 97.4 |
| スリープライズショップ | 53(5) | 610,179 | 92.9 |
| その他 | () | 18,063 | 66.7 |
| 合計 | 601(37) | 6,452,668 | 98.9 |

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

(地域別売上実績)

| 地域 | | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | | | |
|------|-------|--|----------|-----------|---------------|
| | | 工場数 | 店舗数 | 売上高(千円) | 前事業年度比 (%) |
| 福岡県 | 福岡市内 | 9() | 130(1) | 1,349,113 | 97.9 |
| | 福岡市以外 | 10() | 131(4) | 1,308,737 | 97.6 |
| | 小計 | 19() | 261(5) | 2,657,850 | 97.8 |
| 佐賀県 | | 4() | 27() | 302,966 | 97.1 |
| 山口県 | | 3() | 36(4) | 400,256 | 96.1 |
| 広島県 | | 5(1) | 49(8) | 436,650 | 91.1 |
| 鳥取県 | | 1() | 18() | 91,735 | 90.9 |
| 島根県 | | 2() | 15() | 133,230 | 95.0 |
| 兵庫県 | | 3() | 46(9) | 420,820 | 92.7 |
| 大阪府 | | 5(1) | 54(24) | 725,410 | 92.8 |
| 神奈川県 | | 2() | 17() | 320,964 | 103.9 |
| 東京都 | | 6(1) | 61(11) | 777,234 | 121.3 |
| 埼玉県 | | 1() | 17(2) | 185,548 | 109.6 |
| 合計 | | 51(1) | 601(37) | 6,452,668 | 98.9 |

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 2019年4月8日の取締役会において、株式会社新幸の事業譲受けに関する決議を行い、2019年5月16日を譲渡日とする譲渡契約を2019年4月15日付で締結しております。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(2) 2019年8月19日の取締役会において、有限会社清洗舎の事業譲受けに関する決議を行い、2019年10月1日を譲渡日とする譲渡契約を2019年9月12日付で締結しております。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は183,491千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産146,996千円、無形固定資産321千円、差入保証金36,173千円であります。その主な内容は、店舗改装に伴う資金、事業の譲受けに伴う資金、基幹システム更改に伴う資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(2020年2月29日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員数 (名) | 店舗数 |
|------------------------|---------|-------------|---------------|----------------------|--------------|-----------|--------|---------|-------------|-----|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | リース 資産 | その他 | 合計 | | |
| 中間工場 (福岡県中間市) | 工場及び営業所 | 10,716 | 123 | 23,518 (417.5) | 3,102 | | 16,808 | 54,268 | 5 [16] | 17 |
| 宮田工場 (福岡県宮若市) | 工場及び営業所 | 235 | 589 | 6,025 (176.0) | 82 | 1,592 | 13,273 | 21,798 | 7 [13] | 14 |
| 福岡プラント (福岡県福津市) | 工場及び営業所 | 2,622 | 0 | () | 755 | | 5,190 | 8,568 | 5 [6] | 4 |
| 東部工場 (福岡市東区) | 工場及び営業所 | | | () | 291 | | 11,215 | 11,506 | 5 [13] | 17 |
| 多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町) | 工場及び営業所 | 4,584 | 0 | 8,931 (7.7) | 3,275 | | 15,481 | 32,273 | 8 [14] | 18 |
| 宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町) | 工場及び営業所 | 2,952 | 0 | 63,900 (1,141.6) | 1,522 | | 6,812 | 75,188 | 7 [13] | 14 |
| 甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町) | 工場及び営業所 | 2,595 | 0 | 66,316 (1,070.7) | 1,071 | | 7,680 | 77,663 | 6 [11] | 18 |
| 博多プラント (福岡市博多区) | 工場及び営業所 | 567 | 110 | () | 380 | | 5,960 | 7,018 | 8 [8] | 4 |
| 水城プラント (福岡県太宰府市) | 工場及び営業所 | 14,283 | 115 | () | 2,256 | | 7,149 | 23,804 | 3 [8] | 8 |
| 原町工場 (福岡県春日市) | 工場及び営業所 | 2,077 | 0 | 24,346 (406.7) | 1,352 | | 8,330 | 36,106 | 6 [17] | 13 |
| 大橋工場 (福岡市南区) | 工場及び営業所 | 2,216 | 0 | 8,905 (10.4) | 362 | | 14,248 | 25,732 | 4 [11] | 16 |
| 那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町) | 工場及び営業所 | 16,591 | 0 | 58,093 (703.0) | 1,573 | | 6,325 | 82,582 | 3 [11] | 13 |
| 中央工場 (福岡市城南区) | 工場及び営業所 | 1,903 | 0 | () | 1,948 | 1,830 | 16,578 | 22,261 | 8 [7] | 19 |
| 大手門プラント (福岡市中央区) | 工場及び営業所 | 932 | 61 | () | 339 | | 7,977 | 9,309 | 2 [10] | 10 |
| 西部工場 (福岡市早良区) | 工場及び営業所 | 13,946 | 0 | 74,372 (260.9) | 1,382 | | 18,652 | 108,353 | 6 [12] | 15 |
| 賀茂工場 (福岡市早良区) | 工場及び営業所 | 1,686 | 0 | 90,000 (515.4) | 2,017 | | 11,675 | 105,379 | 4 [25] | 19 |
| 石丸工場 (福岡市西区) | 工場及び営業所 | 3,608 | 107 | () | 2,699 | | 9,214 | 15,630 | 8 [14] | 15 |
| 伊都プラント (福岡市西区) | 工場及び営業所 | 18,543 | 255 | () | 293 | | 10,092 | 29,184 | 7 [17] | 15 |
| 唐津プラント (佐賀県唐津市) | 工場及び営業所 | 5,245 | 0 | 41,923 (603.0) | 511 | 1,163 | 3,000 | 51,843 | 2 [9] | 7 |
| 上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町) | 工場及び営業所 | 8,522 | | 115,689 (1,749.4) | 477 | | 1,750 | 126,439 | 1 [8] | 6 |
| 久留米プラント (福岡県久留米市) | 工場及び営業所 | | | 30,146 (414.9) | | | 12,149 | 42,296 | 1 [14] | 12 |
| 高木瀬プラント (佐賀県佐賀市) | 工場及び営業所 | 2,401 | 661 | 57,614 (567.0) | 393 | | 3,564 | 64,634 | 1 [9] | 7 |
| 小城プラント (佐賀県小城市) | 工場及び営業所 | 1,266 | 0 | () | 1,081 | | 10,362 | 12,711 | 1 [4] | 7 |
| 宇部工場 (山口県宇部市) | 工場及び営業所 | 2,429 | 60 | () | 470 | | 10,760 | 13,719 | 3 [15] | 11 |
| 防府工場 (山口県防府市) | 工場及び営業所 | 2,127 | 87 | 60,804 (303.5) | 165 | | 10,386 | 73,572 | 3 [12] | 10 |
| 山口工場 (山口県山口市) | 工場及び営業所 | 2,732 | 842 | 25,000 (717.0) | 873 | | 13,141 | 42,590 | 5 [12] | 15 |
| 中広工場 (広島市西区) | 工場及び営業所 | 36,240 | 706 | 84,535 (1,178.2) | 103 | | 9,393 | 130,978 | 4 [19] | 16 |
| 東雲プラント (広島市南区) | 工場及び営業所 | | | 23,637 (106.0) | | | 8,542 | 32,179 | 2 [7] | 6 |
| 八木プラント (広島市安佐南区) | 工場及び営業所 | | | () | | | 6,055 | 6,055 | 4 [13] | 6 |
| 福山プラント (広島県福山市) | 工場及び営業所 | | | 44,222 (615.0) | | | 15,527 | 59,750 | 2 [15] | 13 |
| 尾道プラント (広島県尾道市) | 工場及び営業所 | | | () | | | | | [12] | |
| 三次プラント (広島県三次市) | 工場及び営業所 | 55 | | 10,403 (1,071.1) | 0 | | 4,739 | 15,198 | 2 [2] | 8 |

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) | 店舗数 | |
|-----------------------|--------------|-------------|---------------|-------------------------|--------------|-----------|---------|-------------|--------------|-----|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | リース 資産 | その他 | | | 合計 |
| 米子工場 (鳥取県米子市) | 工場及び営業所 | 1,804 | 0 | 39,686 (695.7) | 0 | | 14,319 | 55,809 | 2 [10] | 18 |
| 松江プラント (島根県松江市) | 工場及び営業所 | 967 | | 38,983 (357.0) | 95 | | 4,523 | 44,568 | [10] | 9 |
| 出雲プラント (島根県出雲市) | 工場及び営業所 | 51 | | () | 0 | | 2,509 | 2,560 | 2 [5] | 6 |
| 神戸工場 (神戸市西区) | 工場及び営業所 | | | 55,058 (1,388.8) | | 1,300 | 16,377 | 72,736 | 5 [22] | 14 |
| 久々知工場 (兵庫県尼崎市) | 工場及び営業所 | 16,846 | 0 | 75,649 (404.0) | 396 | | 14,708 | 107,599 | 5 [15] | 18 |
| 西宮工場 (兵庫県西宮市) | 工場及び営業所 | 2,369 | 171 | () | 643 | | 18,330 | 21,513 | 3 [17] | 14 |
| 豊中プラント (大阪府豊中市) | 工場及び営業所 | | | () | | | 9,570 | 9,570 | 4 [11] | 7 |
| 住之江工場 (大阪市住之江区) | 工場及び営業所 | 3,249 | 646 | () | 349 | | 10,071 | 14,315 | 4 [13] | 15 |
| 大正工場 (大阪市大正区) | 工場及び営業所 | | | () | | | | | [15] | |
| 堺工場 (大阪府堺市中区) | 工場及び営業所 | 1,006 | 161 | () | 565 | | 10,984 | 12,717 | 6 [12] | 9 |
| 門真工場 (大阪府門真市) | 工場及び営業所 | | | () | | | 10,409 | 10,409 | 4 [19] | 14 |
| 堺A工場 (大阪府堺市中区) | 工場及び営業所 | | | () | | | 9,803 | 9,803 | 4 [16] | 9 |
| 鶴見工場 (横浜市鶴見区) | 工場及び営業所 | | | () | | | 12,554 | 12,554 | 3 [26] | 8 |
| 港北工場 (横浜市都筑区) | 工場及び営業所 | 0 | 429 | () | 228 | | 12,286 | 12,943 | 3 [20] | 9 |
| 稲城プラント (東京都稲城市) | 工場及び営業所 | | | () | | | 6,809 | 6,809 | 3 [23] | 8 |
| 阿佐ヶ谷プラント (東京都杉並区) | 工場及び営業所 | 10,686 | 176 | 46,617 (171.2) | 1,053 | | 4,701 | 63,235 | 3 [17] | 10 |
| 井草プラント (東京都練馬区) | 工場及び営業所 | 3,403 | 399 | 38,004 (123.5) | 1,262 | | 6,982 | 50,053 | 5 [16] | 9 |
| 和光工場 (埼玉県和光市) | 工場及び営業所 | 1,997 | 596 | 106,487 (487.9) | 1,314 | | 14,949 | 125,344 | 5 [31] | 17 |
| 西足立工場 (東京都足立区) | 工場及び営業所 | | | 40,667 (226.8) | | | 8,955 | 49,623 | 2 [24] | 13 |
| 板橋プラント (東京都板橋区) | 工場及び営業所 | | | () | | | 6,846 | 6,846 | 4 [18] | 8 |
| 板橋アネックス工場 (東京都板橋区) | 工場及び営業所 | 6,760 | 6,390 | () | 5,074 | | 12,541 | 30,766 | 7 [20] | 13 |
| 本社 (福岡市博多区) | 社屋、厚生施設 等 | 74,311 | 114 | 442,184 (2,756.5) | 1,015 | 2,901 | 719 | 521,247 | 45 [] | |
| 合計 | | 284,540 | 12,806 | 1,801,726 (18,647.7) | 40,781 | 8,788 | 510,986 | 2,659,629 | 252 [737] | 601 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(主な賃借設備)

| 事業所名 | 設備の内容 | 物件数 | 賃借面積 | 年間賃借料 |
|---------------|----------|-----|-----------|-----------|
| 大橋工場他 30工場 | 工場敷地 | 3 | 2,813.0㎡ | 6,833千円 |
| | 工場建物及び敷地 | 28 | 13,073.7㎡ | 117,584千円 |

(主なリースの設備)

| 事業所名 | 設備の内容 | 台数 | 年間リース料 | リース契約残高 | 契約期間 |
|---------------|-----------------|-----|----------|-----------|-------|
| 原町工場他 51工場 | クリーニング機械・ 装置 | 567 | 62,917千円 | 200,597千円 | 5年～7年 |
| | 工具・備品等 | 652 | 10,874千円 | 43,196千円 | 5年～7年 |
| | 無形固定資産 | 7 | 460千円 | 2,588千円 | 5年 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 備考 |
|---------------|-------------|-----------|------|--------|---------|------------|----|
| | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 全地区各工場 | 営業所の新設及び改装他 | 61,068 | | 自己資金 | 2020年3月 | 2020年10月 | |
| 合計 | | 61,068 | | | | | |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年5月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 5,551,230 | 5,551,230 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 5,551,230 | 5,551,230 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2002年4月25日(注) | 500,000 | 5,551,230 | 42,500 | 555,092 | 73,750 | 395,907 |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円
引受価額 232円50銭
発行価額 170円
資本組入額 85円

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|-----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 7 | 8 | 63 | 6 | 12 | 10,971 | 11,067 | |
| 所有株式数(単元) | | 7,627 | 31 | 3,887 | 89 | 13 | 43,793 | 55,440 | 7,230 |
| 所有株式数の割合(%) | | 13.8 | 0.0 | 7.0 | 0.2 | 0.0 | 79.0 | 100.0 | |

(注) 自己株式289,999株は、「個人その他」に2,899単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|--------------------|-----------|-----------------------------------|
| 牧 平 年 廣 | 福岡県大野城市 | 1,524 | 28.98 |
| きよくとう社員持株会 | 福岡市博多区金の隈1丁目28番53号 | 293 | 5.59 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 | 250 | 4.75 |
| 株式会社親和銀行 | 長崎県佐世保市島瀬町10番12号 | 220 | 4.18 |
| 株式会社佐賀銀行 | 佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号 | 140 | 2.66 |
| 牧 平 京 子 | 福岡県大野城市 | 132 | 2.51 |
| ロイヤルネットワーク株式会社 | 山形県酒田市浜田1丁目7番地20号 | 100 | 1.90 |
| 富 沢 広 之 | 石川県かほく市 | 89 | 1.71 |
| 株式会社ツー・エム化成 | 大阪府東大阪市元町2丁目3番地60号 | 71 | 1.35 |
| J A 三井リース九州株式会社 | 福岡市博多区下川端町2番1号 | 60 | 1.14 |
| 計 | | 2,881 | 54.77 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 289,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,254,100 | 52,541 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,230 | | |
| 発行済株式総数 | 5,551,230 | | |
| 総株主の議決権 | | 52,541 | |

【自己株式等】

2020年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社きょくとう | 福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号 | 289,900 | | 289,900 | 5.22 |
| 計 | | 289,900 | | 289,900 | 5.22 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 30 | 15 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 289,999 | | 289,999 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 2019年9月17日 取締役会 | 28,936 | 5.50 |
| 2020年2月17日 取締役会 | 28,936 | 5.50 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

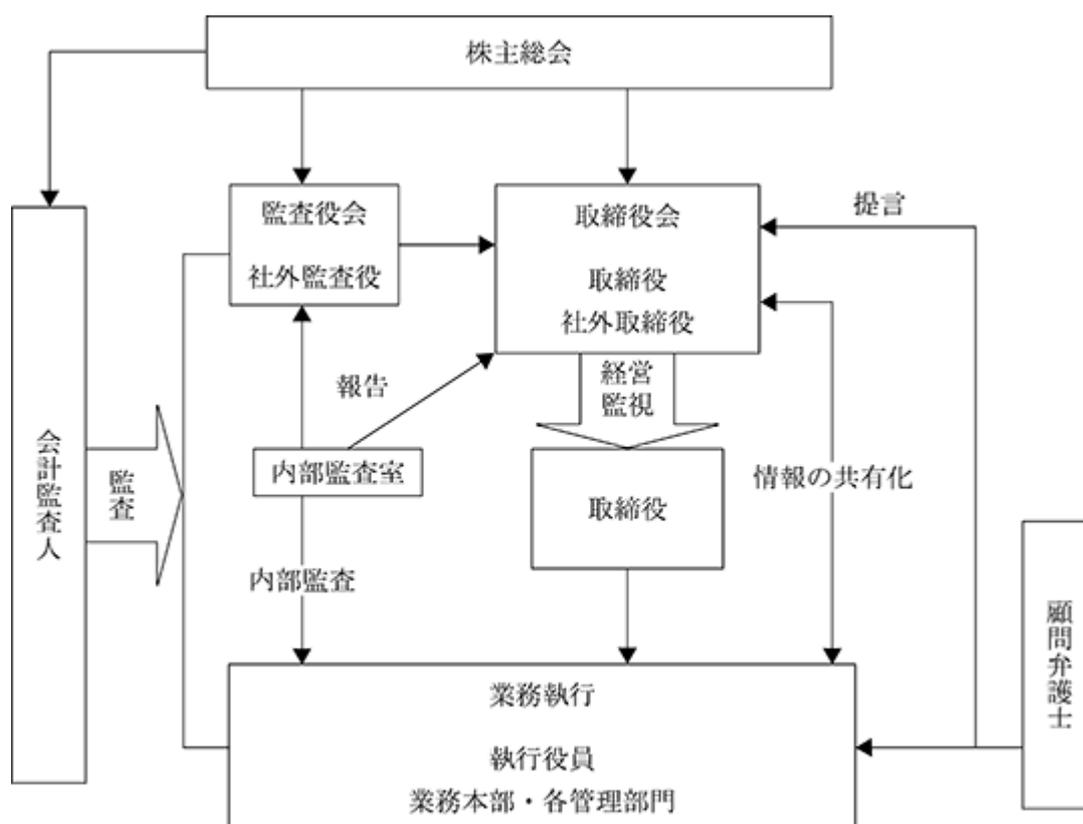
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

法令遵守を基本とし、企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役10名(うち社外取締役1名)及び執行役員4名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、取締役、監査役が出席する毎月1回以上開催される取締役会で、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ確かな意思決定を行い、その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------------------|---------|--------------|---|------|--------------|
| 代表取締役 会長 | 牧 平 年 廣 | 1933年9月10日生 | 1964年6月 福岡ベビーランドリー企業組合 設立 1978年3月 社名を有限会社極東化学ドライ とし、代表取締役社長就任 1980年7月 社名を株式会社きょくとうと し、代表取締役社長就任 2017年3月 代表取締役会長兼社長就任 2019年3月 代表取締役会長(現任) | (注)3 | 1,524,600 |
| 代表取締役 社長 | 牧 平 直 | 1959年7月24日生 | 1987年2月 当社入社 1987年3月 広島地区中広工場マネージャー 就任 1997年3月 株式会社ビッグベリージャパン 取締役就任(当社の子会社で あり、1999年10月当社に合併) 1999年10月 県南地区スーパーバイザー就任 2002年9月 開発企画部長就任 2007年5月 取締役開発企画部長就任 2010年3月 取締役統括本部部長兼開発企画 部長就任 2012年3月 取締役営業本部次長就任 2012年5月 取締役任期満了により退任 2013年4月 内部管理室次長就任 2014年3月 営業開発部長就任 2014年5月 取締役営業開発部長就任 2015年3月 取締役副社長就任 2016年3月 取締役副社長就任(関東地区担 当) 2018年3月 取締役副社長就任 2019年3月 代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 36,300 |
| 常務取締役 管理本部長 兼保険部長 | 弓 削 道 哉 | 1958年12月11日生 | 1978年9月 博多警察署勤務 1988年9月 株式会社トキワ運輸入社 1994年8月 当社入社 1997年11月 業務管理部長就任 2000年5月 取締役業務本部長就任 2005年3月 取締役九州地区本部長兼業務部 長就任 2007年9月 取締役第一九州地区本部長兼業 務部長就任 2010年3月 取締役統轄本部長就任 2012年3月 取締役営業本部長就任 2013年3月 取締役業務本部長就任 2014年5月 取締役業務本部長兼関西地区部 長就任 2015年3月 常務取締役業務本部長兼関西地 区部長就任 2016年3月 常務取締役業務本部長就任 2016年11月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 2017年3月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任(九州地区担当) 2018年3月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 2018年10月 常務取締役兼保険部長就任 2019年3月 常務取締役管理本部長兼保険部 長就任(現任) | (注)3 | 300 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------------------------|-------|-------------|--|-------|--------------|
| 取締役 業務本部長 | 井上 和美 | 1964年3月28日生 | 1985年1月 当社入社 1987年3月 七隈工場工場長就任 1995年3月 生産課長就任 1998年9月 業務本部長就任 1999年2月 福岡地区本部長就任 2004年6月 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 2011年3月 執行役員九州本部地区部長就任 2012年5月 取締役九州本部地区部長就任 2013年3月 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 2014年3月 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任 2014年11月 取締役九州西南地区部長兼生産部長就任 2015年3月 取締役業務本部副本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任 2016年3月 取締役業務本部副本部長兼福岡県南特別区地区部長就任 2017年3月 取締役業務本部副本部長就任(中国地区担当) 2018年3月 取締役業務本部副本部長就任 2018年10月 取締役業務本部長就任(現任) | (注) 3 | 10,400 |
| 取締役 社長室長 | 安武 浩 | 1957年5月31日 | 1992年5月 株式会社西日本銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 2011年2月 株式会社亀の井ホテル(現:株式会社アメイズ)取締役社長室長就任 2012年11月 当社入社 営業本部次長就任 2013年3月 業務本部次長就任 2013年5月 執行役員社長室長就任 2015年3月 執行役員社長室長兼九州中地区部長就任 2016年3月 執行役員社長室長就任 2016年5月 取締役管理本部長就任 2019年3月 取締役社長室長就任(現任) | (注) 3 | 2,700 |
| 取締役 業務本部副本部長 兼 営業開発部長 | 斉藤 博 | 1961年8月1日 | 1984年4月 当社入社 1994年9月 福岡西地区本部長就任 1998年5月 取締役山口地区本部長就任 1999年5月 取締役中国地区統括本部長就任 2005年3月 取締役中国地区本部長就任 2012年3月 取締役中国地区副本部長兼広島地区リーダー就任 2012年5月 取締役退任 2012年6月 執行役員中国地区副本部長就任 2014年3月 大橋工場マネージャー就任 2016年3月 執行役員営業開発部付部長就任 2017年3月 執行役員営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2017年5月 取締役営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2018年3月 取締役営業開発部付部長就任(関西地区担当) 2018年10月 取締役営業部長就任 2019年3月 取締役業務副本部長兼開発部長就任 2020年3月 取締役業務本部副本部長兼営業開発部長就任(神戸特別区担当)(現任) | (注) 3 | 12,000 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------------|------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役 生産部長 | 黒崎厚子 | 1963年10月2日 | 1982年8月 当社入社 2002年6月 営業指導課 2010年3月 中国地区リーダー就任 2010年5月 中国地区スーパーバイザー就任 2013年5月 執行役員中国地区スーパーバイザー就任 2014年3月 執行役員中国地区副部長就任 2015年3月 執行役員中国東地区部長就任 2015年5月 取締役中国東地区部長就任 2017年5月 取締役生産部長就任 2017年5月 取締役退任 2017年5月 執行役員生産部長就任 2019年5月 取締役生産部長就任(現任) | (注)3 | 5,700 |
| 取締役 経営改革室長 | 黒木月光 | 1952年8月19日生 | 1972年4月 株式会社東洋工業入社 1973年2月 兵庫県警察署勤務 2001年8月 株式会社光栄メディカル設立 代表取締役社長就任(現任) 2012年10月 株式会社光栄設立(現:株式会社クレシア) 代表取締役社長就任(現任) 2013年10月 当社顧問就任 2014年3月 神戸特別区地区部長就任 2015年3月 経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 2015年5月 取締役経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 2016年3月 取締役経営改革室長就任(関西地区担当) 2018年3月 取締役経営改革室長就任(現任) | (注)3 | 14,400 |
| 取締役 | 山口強志 | 1951年12月13日生 | 1974年4月 株式会社西広入社 1985年9月 株式会社大洋入社 営業部長就任 1989年4月 同社専務取締役就任(現任) 2017年5月 当社社外取締役就任 2019年5月 取締役経営企画室長就任(現任) | (注)3 | 2,000 |
| 取締役 | 重松史郎 | 1947年12月1日生 | 1979年11月 司法書士国家試験合格 1980年3月 日本司法学院講師就任 1987年11月 司法書士 重松事務所開設 代表就任(現任) 1994年4月 学校法人実教学園 理事就任(現任) 2017年6月 社会福祉法人那珂川福祉会 理事就任(現任) 2018年6月 学校法人鎮西学院 理事就任(現任) 2019年5月 当社社外取締役就任(現任) | (注)3 | 10,000 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|------|--------------|---|--|------|--------------|
| 常勤監査役 | 岡村次男 | 1945年2月14日生 | 1967年4月 1998年6月 2003年3月 2005年5月 | 株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行審査部副部長就任 株式会社西日本総合リース入社 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 7,000 |
| 監査役 | 中嶋久夫 | 1947年1月30日生 | 1965年4月 1995年7月 1998年7月 2001年7月 2005年7月 2006年8月 2011年5月 | 熊本国税局勤務 長崎税務署副署長就任 福岡国税局調査査察部統括官就任 伊万里税務署長就任 久留米税務署長就任 税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) | (注)5 | |
| 監査役 | 神尾康生 | 1967年12月17日生 | 1994年10月 1998年6月 2013年1月 2013年1月 2015年8月 2019年5月 | センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 税理士法人神尾アンドパートナーズ入所 神尾康生公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) | (注)5 | |
| 計 | | | | | | 1,625,400 |

- (注) 1 取締役 重松史郎は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 岡村次男と監査役 中嶋久夫及び神尾康生は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 岡村次男の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫と神尾康生の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 牧平直は、代表取締役会長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行及び管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員 村上忍、小嶋敏治、久永光一、古川知之
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------|--------------|--|---|-----|--------------|
| 竹原央裕 | 1935年11月14日生 | 1954年4月 1982年10月 1990年1月 1996年1月 1996年5月 2005年5月 2009年5月 | 株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 同行経理部次長就任 同行総合企画部副部長就任 当社入社 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役就任(現任) | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 重松史郎は、司法書士としての専門的知見及び各種団体で歴任された運営幹部としての経験で、当社のコーポレートガバナンスの強化に寄与できると判断しております。

社外監査役3名について、岡村次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾康生は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾康生は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会その他の主要な会議に必要な応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、必要な説明を求め、意見を述べることにより経営業務の執行状況の監督管理を適切に行い、内部監査室や会計監査人と緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

平岡 義則

洪田 博之

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他17名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人を総合的に評価し、選任しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているか、会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかを監視し検証し、会計監査人に対して適宜説明を求め確認することで評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区 分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 24,000 | | 24,000 | |
| 計 | 24,000 | | 24,000 | |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかを確認し、会計監査人に対する報酬等に対して会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、1994年12月27日開催の臨時株主総会において取締役報酬を年間200,000千円以内、監査役報酬を30,000千円以内とする旨を決議しております。

各取締役の報酬等の額は、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬等の額は、監査役会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる役員の員数(名) |
|--------------------|------------|----------------|----|-------|---------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 131,276 | 126,690 | | 4,586 | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | | | | |
| 社外役員 | 21,010 | 12,180 | | 8,830 | 5 |

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断するものを政策保有株式として保有しております。政策保有株式の保有の妥当性については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的や中長期的な経済合理性等を総合的に検証しております。

検証の結果、保有意義が薄れた銘柄については、株式市場の環境等を考慮の上、全部又は一部を売却することを基本方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 2 | 12,000 |
| 非上場株式以外の株式 | 7 | 526,417 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | | | |
| 非上場株式以外の株式 | | | |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | | |
| 非上場株式以外の株式 | | |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株 式の保有 の有無 |
|-----------------------|------------------|------------------|-------------------------------|---------------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)白洋舎 | 202,000 | 202,000 | クリーニング業界内における関係強化 | 無 |
| | 511,060 | 582,972 | | |
| (株)佐賀銀行 | 6,000 | 6,000 | 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 | 有 |
| | 8,220 | 10,866 | | |
| (株)西日本フィナンシャルホールディングス | 8,000 | 8,000 | 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 | 有 |
| | 4,960 | 7,912 | | |
| 第一生命ホールディングス(株) | 700 | 700 | 取引関係の維持強化 | 有 |
| | 1,034 | 1,179 | | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 200 | 200 | 取引関係の維持強化 | 有 |
| | 740 | 843 | | |
| 九州旅客鉄道(株) | 100 | 100 | 地場九州の経済環境の動向分析強化 | 無 |
| | 324 | 381 | | |
| 九州電力(株) | 100 | 100 | 地場九州の経済環境の動向分析強化 | 無 |
| | 78 | 132 | | |

(注) 定量的な保有効果については記載が困難ですが、政策保有株式の保有の妥当性については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的や中長期的な経済合理性等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,018,712 | 761,025 |
| 売掛金 | 68,879 | 106,457 |
| 商品 | 24,001 | 23,632 |
| 原材料及び貯蔵品 | 27,194 | 29,506 |
| 前払費用 | 77,334 | 76,677 |
| その他 | 13,027 | 79,599 |
| 流動資産合計 | 1,229,150 | 1,076,899 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 1,780,078 | 1 1,823,369 |
| 減価償却累計額 | 1,301,747 | 1,311,361 |
| 減損損失累計額 | 215,051 | 228,685 |
| 建物（純額） | 263,279 | 283,322 |
| 構築物 | 44,587 | 45,205 |
| 減価償却累計額 | 39,137 | 39,491 |
| 減損損失累計額 | 3,914 | 4,496 |
| 構築物（純額） | 1,535 | 1,217 |
| 機械及び装置 | 239,418 | 238,280 |
| 減価償却累計額 | 217,112 | 210,083 |
| 減損損失累計額 | 15,163 | 15,480 |
| 機械及び装置（純額） | 7,142 | 12,716 |
| 車両運搬具 | 5,224 | 5,585 |
| 減価償却累計額 | 5,224 | 5,494 |
| 減損損失累計額 | 0 | 0 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 90 |
| 工具、器具及び備品 | 435,110 | 461,668 |
| 減価償却累計額 | 397,995 | 396,820 |
| 減損損失累計額 | 19,540 | 24,066 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 17,575 | 40,781 |
| 土地 | 1 1,792,131 | 1 1,801,726 |
| リース資産 | 80,281 | 28,537 |
| 減価償却累計額 | 63,683 | 19,749 |
| リース資産（純額） | 16,598 | 8,788 |
| 有形固定資産合計 | 2,098,262 | 2,148,643 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,954 | 50,548 |
| 顧客関連資産 | | 99,750 |
| 商標権 | 436 | 615 |
| ソフトウェア | 770 | 552 |
| リース資産 | 33,289 | 18,858 |
| 電話加入権 | 23,479 | 23,479 |
| その他 | 685 | 561 |
| 無形固定資産合計 | 67,617 | 194,367 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 620,488 | 542,630 |
| 出資金 | 50 | 50 |
| 長期前払費用 | 8,064 | 6,267 |
| 繰延税金資産 | 205,756 | 227,000 |
| 差入保証金 | 525,359 | 510,986 |
| 保険積立金 | 38,764 | 39,942 |
| 投資不動産 | 166,566 | 166,566 |
| その他 | 8,403 | 8,403 |
| 貸倒引当金 | 8,403 | 8,403 |
| 投資その他の資産合計 | 1,565,050 | 1,493,446 |
| 固定資産合計 | 3,730,930 | 3,836,456 |
| 資産合計 | 4,960,080 | 4,913,356 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 32,073 | 31,712 |
| 短期借入金 | 2 100,000 | 2 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 74,004 | 1 104,004 |
| リース債務 | 23,932 | 18,107 |
| 未払金 | 342,460 | 373,113 |
| 未払費用 | 57 | 57 |
| 未払法人税等 | 70,200 | 10,500 |
| 未払事業所税 | 11,557 | 11,393 |
| 未払消費税等 | 43,520 | 34,632 |
| 前受金 | 4,912 | 5,835 |
| 預り金 | 5,073 | 22,236 |
| 前受収益 | 1,973 | 2,773 |
| 賞与引当金 | 28,193 | 23,909 |
| 資産除去債務 | 293 | 5,859 |
| その他 | 865 | 748 |
| 流動負債合計 | 739,116 | 744,883 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 138,489 | 1 160,318 |
| リース債務 | 29,859 | 11,751 |
| 退職給付引当金 | 141,544 | 138,452 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,478 | 123,456 |
| 資産除去債務 | 108,052 | 100,556 |
| 預り保証金 | 52,400 | 50,590 |
| 固定負債合計 | 589,824 | 585,124 |
| 負債合計 | 1,328,941 | 1,330,008 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 555,092 | 555,092 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 395,907 | 395,907 |
| その他資本剰余金 | 66 | 66 |
| 資本剰余金合計 | 395,973 | 395,973 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 38,216 | 38,216 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,520,000 | 1,520,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,319,190 | 1,311,128 |
| 利益剰余金合計 | 2,877,407 | 2,869,344 |
| 自己株式 | 166,903 | 166,918 |
| 株主資本合計 | 3,661,570 | 3,653,492 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,430 | 70,144 |
| 評価・換算差額等合計 | 30,430 | 70,144 |
| 純資産合計 | 3,631,139 | 3,583,348 |
| 負債純資産合計 | 4,960,080 | 4,913,356 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| クリーニング売上高 | 6,521,986 | 6,452,668 |
| その他の売上高 | 157,914 | 165,867 |
| 売上高合計 | 6,679,900 | 6,618,536 |
| 売上原価 | | |
| クリーニング売上原価 | 1,938,768 | 1,922,447 |
| 商品期首たな卸高 | 23,785 | 24,001 |
| 当期商品仕入高 | 16,441 | 17,058 |
| 合計 | 40,226 | 41,059 |
| 商品期末たな卸高 | 24,001 | 23,632 |
| 商品売上原価 | 16,225 | 17,426 |
| 売上原価合計 | 1,954,993 | 1,939,874 |
| 売上総利益 | 4,724,907 | 4,678,661 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 127,507 | 141,827 |
| 販売促進費 | 274,571 | 261,211 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10 | |
| 貸倒損失 | | 441 |
| 給料及び手当 | 664,954 | 682,025 |
| 役員報酬 | 125,910 | 138,870 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,746 | 16,401 |
| 雑給 | 769,998 | 762,860 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,780 | 5,417 |
| 賃借料 | 434,276 | 432,321 |
| 支払手数料 | 1,082,693 | 1,108,262 |
| 減価償却費 | 69,103 | 73,665 |
| のれん償却額 | 6,769 | 6,574 |
| その他 | 924,180 | 967,751 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,503,481 | 4,597,630 |
| 営業利益 | 221,425 | 81,031 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 8 |
| 受取配当金 | 13,002 | 11,593 |
| 受取家賃 | 47,964 | 51,017 |
| 設備利用料 | 14,584 | 14,568 |
| その他 | 41,677 | 29,233 |
| 営業外収益合計 | 117,240 | 106,421 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,102 | 1,305 |
| 賃貸借契約解約損 | 5,051 | 13,917 |
| その他 | 108 | 233 |
| 営業外費用合計 | 6,262 | 15,456 |
| 経常利益 | 332,403 | 171,997 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日) | | 当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日) | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | | 1 | 345 |
| 特別利益合計 | | | | 345 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 11,109 | 2 | 1,111 |
| 固定資産除却損 | | 3 977 | | 3 6,012 |
| 減損損失 | 4 | 103,373 | 4 | 26,581 |
| 投資有価証券評価損 | | | | 19,790 |
| 特別損失合計 | | 115,461 | | 53,495 |
| 税引前当期純利益 | | 216,942 | | 118,847 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 109,410 | | 51,426 |
| 法人税等調整額 | | 13,141 | | 17,608 |
| 法人税等合計 | | 96,269 | | 69,035 |
| 当期純利益 | | 120,673 | | 49,811 |

【クリーニング売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | | | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) | | |
|------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | | | | | |
| 1 原材料期首棚卸高 | | 6,469 | | | 6,995 | | |
| 2 当期原材料仕入高 | | 236,936 | | | 238,248 | | |
| 計 | | 243,406 | | | 245,243 | | |
| 3 原材料期末棚卸高 | | 6,995 | 236,410 | 12.2 | 8,080 | 237,162 | 12.3 |
| 労務費 | | | 958,515 | 49.4 | | 949,309 | 49.4 |
| 外注加工費 | | | 86,481 | 4.5 | | 86,377 | 4.5 |
| 経費 | 1 | | 657,360 | 33.9 | | 649,598 | 33.8 |
| クリーニング売上原価 | | | 1,938,768 | 100.0 | | 1,922,447 | 100.0 |

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 賃借料 | 137,705 | 135,000 |
| 消耗品費 | 89,395 | 91,908 |
| 燃料費 | 133,929 | 133,213 |
| リース料 | 76,204 | 69,756 |
| 動力費 | 62,650 | 62,381 |
| 水道光熱費 | 58,682 | 55,904 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 555,092 | 395,907 | 66 | 395,973 | 38,216 | 1,520,000 | 1,256,391 | 2,814,607 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 57,874 | 57,874 |
| 当期純利益 | | | | | | | 120,673 | 120,673 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 62,799 | 62,799 |
| 当期末残高 | 555,092 | 395,907 | 66 | 395,973 | 38,216 | 1,520,000 | 1,319,190 | 2,877,407 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 166,866 | 3,598,807 | 42,971 | 42,971 | 3,641,779 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 57,874 | | | 57,874 |
| 当期純利益 | | 120,673 | | | 120,673 |
| 自己株式の取得 | 36 | 36 | | | 36 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | 73,402 | 73,402 | 73,402 |
| 当期変動額合計 | 36 | 62,762 | 73,402 | 73,402 | 10,639 |
| 当期末残高 | 166,903 | 3,661,570 | 30,430 | 30,430 | 3,631,139 |

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 555,092 | 395,907 | 66 | 395,973 | 38,216 | 1,520,000 | 1,319,190 | 2,877,407 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 57,873 | 57,873 |
| 当期純利益 | | | | | | | 49,811 | 49,811 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 8,062 | 8,062 |
| 当期末残高 | 555,092 | 395,907 | 66 | 395,973 | 38,216 | 1,520,000 | 1,311,128 | 2,869,344 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 166,903 | 3,661,570 | 30,430 | 30,430 | 3,631,139 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 57,873 | | | 57,873 |
| 当期純利益 | | 49,811 | | | 49,811 |
| 自己株式の取得 | 15 | 15 | | | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 39,714 | 39,714 | 39,714 |
| 当期変動額合計 | 15 | 8,077 | 39,714 | 39,714 | 47,791 |
| 当期末残高 | 166,918 | 3,653,492 | 70,144 | 70,144 | 3,583,348 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 216,942 | 118,847 |
| 減価償却費 | 97,305 | 93,702 |
| のれん償却額 | 6,769 | 6,574 |
| 減損損失 | 103,373 | 26,581 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 10 | |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 9,184 | 3,092 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,780 | 3,977 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 298 | 4,284 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,014 | 11,602 |
| 支払利息 | 1,102 | 1,305 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 9,680 | 37,577 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,653 | 1,943 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,547 | 360 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | | 19,790 |
| 固定資産売却損益(は益) | 11,109 | 766 |
| 固定資産除却損 | 977 | 6,012 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 5,518 | 8,888 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 4,109 | 67,991 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 3,396 | 37,390 |
| 小計 | 433,839 | 179,206 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,014 | 11,602 |
| 利息の支払額 | 1,080 | 1,311 |
| 法人税等の支払額 | 82,631 | 111,026 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 363,141 | 78,471 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期性預金の預入による支出 | 60,000 | 60,000 |
| 定期性預金の払戻による収入 | 60,000 | 60,000 |
| 事業譲受による支出 | 8,058 | 198,328 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 55,751 | 146,996 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,027 | 4,037 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 920 | 321 |
| 貸付けによる支出 | | 300 |
| 貸付金の回収による収入 | 100 | 100 |
| 差入保証金の差入による支出 | 10,580 | 14,786 |
| 差入保証金の回収による収入 | 25,956 | 50,546 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 45,226 | 306,049 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日) | 当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 78,946 | 98,171 |
| 配当金の支払額 | 57,761 | 57,990 |
| 自己株式の取得による支出 | 36 | 15 |
| リース債務の返済による支出 | 41,351 | 23,932 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 178,095 | 30,109 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 139,820 | 257,686 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 823,892 | 963,712 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 963,712 | 1 706,025 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～18年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては5年又は10年、顧客関連資産については15年での均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」16,516千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」205,756千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」25,567千円、「その他」16,109千円は、「その他」41,677千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 78,641千円 | 73,800千円 |
| 土地 | 905,385千円 | 905,385千円 |
| 計 | 984,027千円 | 979,185千円 |

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金 | 138,489千円 | 160,318千円 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 74,004千円 | 104,004千円 |
| 計 | 212,493千円 | 264,322千円 |

2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 650,000千円 | 650,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 差引額 | 550,000千円 | 550,000千円 |

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|----|--|--|
| 建物 | 千円 | 345千円 |
| 計 | 千円 | 345千円 |

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 343千円 | 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 0千円 | 千円 |
| 車輛運搬具 | 187千円 | 1,111千円 |
| 土地 | 10,578千円 | 千円 |
| 計 | 11,109千円 | 1,111千円 |

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 911千円 | 4,528千円 |
| 工具、器具及び備品 | 65千円 | 1,483千円 |
| 機械及び装置 | 0千円 | 千円 |
| 計 | 977千円 | 6,012千円 |

4 減損損失

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|-------------------|--------------------------|--------|-----------|
| クリーニング工場、 営業店舗 | 大阪府大阪市、大阪府 堺市、東京都足立区等 | 建物、土地等 | 103,373千円 |
| 合計 | | | 103,373千円 |

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

| | |
|-----------|-----------|
| 建物 | 65,110千円 |
| 構築物 | 606千円 |
| 機械及び装置 | 7,289千円 |
| 工具、器具及び備品 | 7,727千円 |
| 土地 | 12,987千円 |
| のれん | 9,651千円 |
| 計 | 103,373千円 |

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------|----------|
| クリーニング工場、 営業店舗 | 福岡県久留米市、大阪 府堺市、東京都板橋区 等 | 建物、工具、器具及び 備品等 | 26,581千円 |
| 合計 | | | 26,581千円 |

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

| | |
|-----------|----------|
| 建物 | 19,379千円 |
| 構築物 | 582千円 |
| 機械及び装置 | 317千円 |
| 工具、器具及び備品 | 6,302千円 |
| 計 | 26,581千円 |

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,551,230 | | | 5,551,230 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 289,909 | 60 | | 289,969 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年2月15日 取締役会 | 普通株式 | 28,937 | 5.50 | 2018年2月28日 | 2018年5月8日 |
| 2018年9月18日 取締役会 | 普通株式 | 28,936 | 5.50 | 2018年8月31日 | 2018年11月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年2月18日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 28,936 | 5.50 | 2019年2月28日 | 2019年5月14日 |

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,551,230 | | | 5,551,230 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 289,969 | 30 | | 289,999 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年2月18日 取締役会 | 普通株式 | 28,936 | 5.50 | 2019年2月28日 | 2019年5月14日 |
| 2019年9月17日 取締役会 | 普通株式 | 28,936 | 5.50 | 2019年8月31日 | 2019年11月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年2月17日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 28,936 | 5.50 | 2020年2月29日 | 2020年5月11日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,018,712千円 | 761,025千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 | 55,000千円 | 55,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 963,712千円 | 706,025千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 1,018,712 | 1,018,712 | |
| (2) 投資有価証券 その他有価証券 | 608,488 | 608,488 | |
| (3) 差入保証金(建設協力金のみ) | 18,045 | 18,003 | 42 |
| 資産計 | 1,645,247 | 1,645,204 | 42 |
| (1) 未払金 | 342,460 | 342,460 | |
| (2) 長期借入金() | 212,493 | 212,442 | 50 |
| 負債計 | 554,953 | 554,902 | 50 |

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 761,025 | 761,025 | |
| (2) 投資有価証券 その他有価証券 | 530,630 | 530,630 | |
| (3) 差入保証金(建設協力金のみ) | 11,109 | 11,095 | 14 |
| 資産計 | 1,302,766 | 1,302,752 | 14 |
| (1) 未払金 | 373,113 | 373,113 | |
| (2) 長期借入金() | 264,322 | 264,209 | 112 |
| 負債計 | 637,435 | 637,323 | 112 |

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 2019年2月28日 | 2020年2月29日 |
|----------------|------------|------------|
| 非上場株式 | 12,000 | 12,000 |
| 差入保証金(建設協力金除く) | 507,313 | 499,876 |
| 合計 | 519,313 | 511,876 |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----|-----------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 1,000,540 | | | |
| 合計 | 1,000,540 | | | |

当事業年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----|---------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 740,112 | | | |
| 合計 | 740,112 | | | |

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 74,004 | 74,004 | 52,004 | 12,481 | | |
| 合計 | 74,004 | 74,004 | 52,004 | 12,481 | | |

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 104,004 | 82,004 | 42,481 | 30,000 | 5,833 | |
| 合計 | 104,004 | 82,004 | 42,481 | 30,000 | 5,833 | |

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2019年2月28日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 2,537 | 1,712 | 824 |
| (2) その他 | 4,201 | 1,481 | 2,719 |
| 小計 | 6,738 | 3,193 | 3,544 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 601,750 | 650,273 | 48,523 |
| (2) その他 | | | |
| 小計 | 601,750 | 650,273 | 48,523 |
| 合計 | 608,488 | 653,466 | 44,978 |

当事業年度(2020年2月29日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 2,099 | 1,604 | 495 |
| (2) その他 | 4,213 | 843 | 3,370 |
| 小計 | 6,312 | 2,447 | 3,865 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 524,318 | 650,381 | 126,063 |
| (2) その他 | | | |
| 小計 | 524,318 | 650,381 | 126,063 |
| 合計 | 530,630 | 652,828 | 122,197 |

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年2月29日)

当事業年度において、有価証券について19,790千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 賞与引当金 | 8,598千円 | 7,292千円 |
| 未払事業税 | 7,106千円 | 5,185千円 |
| 未払事業所税 | 721千円 | 762千円 |
| 貸倒引当金 | 2,562千円 | 2,562千円 |
| 退職給付引当金 | 43,171千円 | 42,227千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 27,816千円 | 37,654千円 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 2,480千円 | 2,289千円 |
| 資産除去債務 | 33,045千円 | 32,457千円 |
| 投資有価証券評価損 | 2,654千円 | 8,690千円 |
| その他有価証券評価差額 | 14,547千円 | 32,261千円 |
| 減損損失 | 106,281千円 | 99,724千円 |
| 資産調整勘定 | 千円 | 45,633千円 |
| 繰延税金資産小計 | 248,986千円 | 316,740千円 |
| 評価性引当額 | 40,589千円 | 56,463千円 |
| 繰延税金資産合計 | 208,396千円 | 260,276千円 |

(繰延税金負債)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産除去債務 | 2,640千円 | 2,851千円 |
| 顧客関連資産 | 千円 | 30,423千円 |
| 繰延税金負債合計 | 2,640千円 | 33,275千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 205,756千円 | 227,000千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に 損金算入されない項目 | 2.0% | 4.7% |
| 住民税均等割等 | 9.9% | 17.2% |
| 評価性引当額の増加額 | 2.5% | 4.8% |
| その他 | 0.8% | 1.0% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 44.3% | 58.1% |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社新幸)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社新幸

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

2019年5月16日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年5月16日から2020年2月29日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 168,833千円 |
| 取得原価 | | 168,833千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 20,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

27,445千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

10年での均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 141,388千円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|--------|-----------|----------|
| 顧客関連資産 | 105,618千円 | 15年 |
| 合計 | 105,618千円 | 15年 |

(8) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(有限会社清洗舎)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社清洗舎

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年10月1日から2020年2月29日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 24,545千円 |
| 取得原価 | | 24,545千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

17,059千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

10年での均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 7,486千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 107,816千円 | 108,346千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 883千円 | 2,442千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,337千円 | 1,318千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 1,690千円 | 5,690千円 |
| 期末残高 | 108,346千円 | 106,416千円 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 690円16銭 | 681円08銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 22円93銭 | 9円46銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当事業年度 (2020年2月29日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,631,139 | 3,583,348 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,631,139 | 3,583,348 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,551,230 | 5,551,230 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 289,969 | 289,999 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 5,261,261 | 5,261,231 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 120,673 | 49,811 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 120,673 | 49,811 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,261,286 | 5,261,239 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期末減損 損失累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|------------------------|--------------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | 1,780,078 | 86,415 | 43,124 | 1,823,369 | 1,311,361 | 228,685 | 61,843 (19,379) | 283,322 |
| 構築物 | 44,587 | 618 | | 45,205 | 39,491 | 4,496 | 936 (582) | 1,217 |
| 機械及び装置 | 239,418 | 10,538 | 11,676 | 238,280 | 210,083 | 15,480 | 4,964 (317) | 12,716 |
| 車両運搬具 | 5,224 | 1,564 | 1,203 | 5,585 | 5,494 | 0 | 270 | 90 |
| 工具、器具及び 備品 | 435,110 | 45,251 | 18,693 | 461,668 | 396,820 | 24,066 | 20,561 (6,302) | 40,781 |
| 土地 | 1,792,131 | 9,595 | | 1,801,726 | | | | 1,801,726 |
| リース資産 | 80,281 | | 51,744 | 28,537 | 19,749 | | 7,809 | 8,788 |
| 有形固定資産計 | 4,376,832 | 153,982 | 126,442 | 4,404,373 | 1,983,000 | 272,729 | 96,386 (26,581) | 2,148,643 |
| 無形固定資産 | | | | | | | | |
| のれん | 19,816 | 48,168 | | 67,985 | 17,436 | | 6,574 | 50,548 |
| 顧客関連資産 | | 105,618 | | 105,618 | 5,867 | | 5,867 | 99,750 |
| 商標権 | 1,165 | 321 | | 1,486 | 871 | | 143 | 615 |
| ソフトウェア | 1,150 | | | 1,150 | 598 | | 218 | 552 |
| リース資産 | 128,748 | | | 128,748 | 109,889 | | 14,430 | 18,858 |
| 電話加入権 | 23,479 | | | 23,479 | | | | 23,479 |
| その他 | 1,857 | | | 1,857 | 1,296 | | 123 | 561 |
| 無形固定資産計 | 176,218 | 154,108 | | 330,327 | 135,960 | | 27,358 | 194,367 |
| 長期前払費用 | 13,119 | 3,985 | 2,668 | 14,435 | 8,168 | | 3,112 | 6,267 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|---------|------------|-----------|
| 建物 | 久留米プラント | 店舗新設工事 | 6,331千円 |
| | 堺A工場 | 店舗改装工事 | 3,900千円 |
| のれん | | 事業譲受けによる増加 | 48,168千円 |
| 顧客関連資産 | | 事業譲受けによる増加 | 105,618千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|-------|--------|----------------------------|----------|
| 建物 | 福山プラント | 店舗閉鎖による減少 | 3,536千円 |
| リース資産 | | リース契約満了 (クリーニング機械設備16台) | 51,744千円 |

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 | 0.37 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 74,004 | 104,004 | 0.31 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 23,932 | 18,107 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 138,489 | 160,318 | 0.34 | 2021年3月1日～ 2024年5月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 29,859 | 11,751 | | 2021年3月1日～ 2023年10月31日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 366,284 | 394,181 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 82,004 | 42,481 | 30,000 | 5,833 |
| リース債務 | 9,722 | 1,578 | 449 | |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 8,403 | | | | 8,403 |
| 賞与引当金 | 28,193 | 23,909 | 28,193 | | 23,909 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,478 | 5,417 | 1,440 | | 123,456 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 20,913 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 358,176 |
| 普通預金 | 326,371 |
| 定期積金 | 55,000 |
| その他預金 | 564 |
| 小計 | 740,112 |
| 合計 | 761,025 |

売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| Pay Pay(株) | 34,177 |
| ヤマトフィナンシャル(株) | 26,702 |
| 合同会社西友 | 17,157 |
| (株)サンリブ | 2,173 |
| (株)マルエツ | 2,172 |
| (株)ニホンマミー | 2,160 |
| その他 | 21,912 |
| 合計 | 106,457 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
| 68,879 | 1,684,532 | 1,646,954 | 106,457 | 93.9 | 19.0 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 業務用販促商品 | 19,151 |
| 制服 | 3,930 |
| その他 | 551 |
| 合計 | 23,632 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 消耗品 | 9,854 |
| 包装資材 | 9,387 |
| 加工剤 | 4,610 |
| 洗剤 | 2,641 |
| 燃料 | 1,138 |
| 溶剤 | 829 |
| その他 | 1,045 |
| 合計 | 29,506 |

投資有価証券

| 区分及び銘柄 | 金額(千円) |
|-----------------------------|---------|
| 株式 | |
| (株)白洋舎 | 511,060 |
| ロイヤルネットワーク(株) | 12,000 |
| (株)佐賀銀行 | 8,220 |
| (株)西日本フィナンシャルホールディングス | 4,960 |
| 第一生命ホールディングス(株) | 1,034 |
| その他 | 1,142 |
| 計 | 538,417 |
| その他 | |
| (証券投資信託の受益証券) | |
| ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型) | 4,213 |
| 計 | 4,213 |
| 合計 | 542,630 |

差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 合同会社西友 | 17,865 |
| (株)マルエツ | 14,126 |
| マックスバリュ西日本(株) | 10,835 |
| マックスバリュ九州(株) | 9,800 |
| (株)イズミ | 8,790 |
| その他 | 449,569 |
| 合計 | 510,986 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| (株)阿蘇ポリ | 5,340 |
| (株)アソポリ | 4,960 |
| (株)サンライズ石油 | 4,522 |
| (株)共生社 九州営業所 | 2,391 |
| (株)ソーエム化成 | 2,006 |
| その他 | 12,489 |
| 合計 | 31,712 |

未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 2020年2月分給与 | 197,491 |
| 2020年2月分手数料 | 53,003 |
| 2020年2月分社会保険料 | 16,388 |
| 2020年1月分社会保険料 | 16,332 |
| (株)銘和建设 | 9,930 |
| (有)ミノリブランドウシステム | 4,176 |
| その他 | 75,790 |
| 合計 | 373,113 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当事業年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 2,330,031 | 3,819,442 | 5,312,004 | 6,618,536 |
| 税引前四半期(当期)純利益金額 (千円) | 502,196 | 376,268 | 334,666 | 118,847 |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 309,835 | 231,268 | 204,577 | 49,811 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 58.88 | 43.95 | 38.88 | 9.46 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 58.88 | 14.93 | 5.07 | 29.41 |

(注) 第2四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|----------|--|----|--------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--|----------|
| 定時株主総会 | 5月中 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="434 1106 1182 1245"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> | 株数 | | 金額 | 100株以上 | 500株未満 | 1,000円相当 | 500株以上 | 1,000株未満 | 2,000円相当 | 1,000株以上 | 5,000株未満 | 3,000円相当 | 5,000株以上 | | 5,000円相当 |
| 株数 | | 金額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 100株以上 | 500株未満 | 1,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | |
| 500株以上 | 1,000株未満 | 2,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | 5,000株未満 | 3,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,000株以上 | | 5,000円相当 | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月28日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月12日福岡財務支局長に提出。

第41期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月15日福岡財務支局長に提出。

第41期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)2020年1月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2019年5月31日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月22日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 平 | 岡 | 義 | 則 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渋 | 田 | 博 | 之 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2019年3月1日から2020年2月29日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きよくとうが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。